



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス

コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務経理部長 (氏名) 西田 浩

TEL 047-344-5110

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	558,879	4.4	33,565	18.1	36,123	17.2	22,755	13.1
29年3月期	535,133	△0.2	28,431	3.7	30,828	3.4	20,119	12.7

(注) 包括利益 30年3月期 26,093百万円(26.6%) 29年3月期 20,606百万円(18.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	215.03	214.92	11.7	12.0	6.0
29年3月期	189.08	188.97	11.3	11.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年11月9日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	315,161	204,871	65.0	1,935.39
29年3月期	285,733	184,060	64.4	1,738.87

(参考) 自己資本 30年3月期 204,813百万円 29年3月期 183,998百万円

(注) 当社は、平成29年11月9日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	27,938	△7,741	△7,060	51,613
29年3月期	23,722	△7,453	△9,824	38,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	5,033	25.0	2.8
30年3月期	—	50.00	—	30.00	—	5,828	25.6	3.0
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	25.9	—

(注) 当社は、平成29年11月9日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期及び平成30年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	285,000	3.0	16,450	4.6	17,600	3.4	11,500	7.4	108.67
通期	585,000	4.7	35,500	5.8	38,000	5.2	24,500	7.7	231.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	30年3月期	109,272,214株	29年3月期	109,272,214株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,446,876株	29年3月期	3,457,394株
② 期末自己株式数	30年3月期	105,820,863株	29年3月期	106,409,457株
③ 期中平均株式数	30年3月期		29年3月期	

(注) 1. 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（30年3月期 148,320株、29年3月期 156,000株）が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 当社は、平成29年11月9日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	382,103	4.5	△239	—	13,456	72.1	13,079	73.3
29年3月期	365,732	0.2	△111	—	7,819	43.1	7,546	46.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	123.60	123.53
29年3月期	70.92	70.88

(注) 当社は、平成29年11月9日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	266,041	62.0	164,987	62.0	1,558.51	62.5	1,558.51	
29年3月期	246,135	62.5	153,851	62.5	1,453.39	62.5	1,453.39	

(参考) 自己資本 30年3月期 164,929百万円 29年3月期 153,790百万円

(注) 当社は、平成29年11月9日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
売上及び仕入の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における日本経済の現状は、世界的な株価の状況や各種の景気指標において改善の兆しが見られるものの、地政学的リスク、原油価格の動向、年明けから急激に変動した為替相場の状況、それらの影響も含めた消費マインドの変化など、先行き不透明感は依然として拭えず消費環境は厳しい状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商勢圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、我々を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、ローリングした中期的な戦略テーマとして「需要創造に向けた新業態モデルの構築」「オムニチャネルを起点としたCRMのさらなる進化」の2つを継続するとともに、「安定した収益基盤の確立・維持」に一定の成果が認められたとの判断から、今期は新たな戦略テーマとして「各地域における圧倒的No. 1の地位確立」を掲げ、これら戦略テーマのもと、今期は5つの重点戦略（①新たなビジネスモデルの構築、②調剤事業の強化・拡大、③オムニチャネル化の推進、④垂直連携体制の構築と、新たに、⑤7つのエリアにおける市場シェアの拡大）を設定し取組んでまいりました。

具体的には、次世代ヘルスケア店舗であるmatsukiyo LABの展開とともに、新業態店舗として、働く女性に向けた「BeautyU」をオープンいたしました。インバウンド需要に対しては、新たなエリアへの展開、ホテル内への初出店とともに同一地域内への出店を強化することで既存エリアにおけるシェア拡大に取組み、免税対応店舗数は新店を含め528店舗まで展開を広げ、これら店舗から得られたパスポートデータを活用した品揃えの最適化を図ってまいりました。調剤事業の強化・拡大に向けた取組みとしましては、厚生労働省が進める「健康サポート薬局」として、これまで15店舗の認定を受けるとともに、調剤サポートプログラムの募集を開始しております。また、EC事業では、都内及び千葉県内の一部エリアにおいて「Amazonプライム」会員向けサービスに出品、プライベートブランド（PB）では、「アルジェランシリーズ」の一部をリニューアルするとともに、リップ、ヘアケアに新たな商品を展開することでアルジェランブランドのライン拡充を図り、最高のコスバをコンセプトとした化粧品「Bulk AAA（バルク トリプルA）」、大麦若葉粉末青汁としては日本初となる有機JAS認定を受けたオーガニックの機能性表示食品「matsukiyo LAB 飲む肌の潤いおいしい有機青汁」を新発売いたしました。PB商品展開の成果としては、その売上構成比の拡大とともに、「matsukiyo」のトイレットペーパーが日本の小売業におけるプライベートブランドとしては初めてとなる、世界的権威あるパッケージデザイン賞・ペントアワード（Pentawards）のボディ部門において世界最高賞のプラチナ賞を、世界三大広告賞の一つクリオ賞（The Clio Awards）において銀賞を受賞するなどそのデザインにおいても高い評価をいただくことができました。また、シオノギヘルスケア株式会社、第一三共ヘルスケア株式会社、佐藤製薬株式会社、株式会社資生堂との連携を図り当社専用商品を発売するなど、PB商品の展開強化と垂直連携体制の構築による専売商品の拡大に取組み、異業種との連携としては、高島屋デューティーフリー株式会社とのフランチャイズ契約を行うなど、新たな取組みも着実に推進することで専門性の強化、他社との差別化に注力しております。

一方、継続した取組みとして、マツモトキヨシ成功事例の水平展開、KPI（グループの重要業績評価指標）管理による経営の効率化を図ることで各地域事業会社の業績改善を推進するとともに、当社グループの強みとなっております顧客接点数（ポイントカード会員／LINEの友だち／公式アプリのダウンロード数）の獲得に努め、その総数は延べ5,480万超まで拡大し、多彩なフォーマット展開で得られるビッグデータを用いた高い分析力で、多様化する顧客ニーズやライフスタイルの変化、狭小商圏化する市場に対しても的確に対応してまいりました。

海外事業としましては、中華人民共和国における越境ECやタイ王国での「マツモトキヨシ」店舗の展開も順調に拡大し、さらに新たな取組みとして台湾におけるドラッグストア事業展開として、臺隆工業股份有限公司との合弁会社である「台湾松本清股份有限公司（Matsumotokiyoshi (Taiwan) Limited）」を設立いたしました。このように、インバウンドだけでなく国内外においても外国人のお客様需要の獲得を図っております。

新規出店に関しましては、都市型、郊外型とともに、新業態店舗となる「BeautyU 銀座中央通り店」、次世代ヘルスケアショップmatsukiyo LABの「松戸西口駅前店」、免税強化型店舗となる都内台東区「御徒町駅前店」、新宿区「新宿西口駅前店」、鹿児島県鹿児島市「天文館なや通り店」、千葉県成田市「成田東武ホテルエアポート店」、「高島屋免税店SHILLA&ANA新宿店(フランチャイズ店舗)」、アウトレットへの展開として「OUTLET三井アウトレットパークジャズドリーム長島店」など多彩なフォーマットを持つ強みと免税対応のノウハウを活かし、グループとして93店舗オープンし、既存店舗の活性化を目的として85店舗の改装を実施、44店舗を閉鎖しました。閉店店舗数が計画(30店)を超えた主な理由は、環境変化によるリブレイス、施設側の耐震補強工事等によるものです。その結果、当連結会計年度末におけるグループ店舗数は1,604店舗となりました。なお、タイ王国においてセントラル&マツモトキヨシリミテッドが運営する21店舗はグループ店舗数の総数に含んでおりません。

当社グループが注力しております社会貢献活動(CSR)に関しましては、第23回セルフメディケーションフォーラム「美と健康のエキスパートに学ぶ“美しさ”と“健康的なカラダ”を保つ秘密」、第24回セルフメディケーションフォーラム「美と健康のエキスパートに学ぶ“今日から始めるワタシ磨き”」を開催し、多くのお客様のご参加をいただくなど、美しく健康であり続けたい方々を応援する取組みも実施してまいりました。

さらに、当社グループでは、働く女性の活躍を推進する各種取組み「ポジティブアクション」を進めておりますが、このほどその取組みが「女性活躍推進法に基づく基準に適合」し女性が活躍している企業として評価され、中核事業会社である株式会社マツモトキヨシが厚生労働大臣より「えるぼし(最高位である3段階目)」の認定を受けました。今後も男女問わず、働きやすい職場づくりに努め、企業の成長が従業員の自己実現につながる環境を整備してまいります。



以上の結果、売上高5,588億79百万円(前期比4.4%増)、営業利益335億65百万円(同18.1%増)、経常利益361億23百万円(同17.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益227億55百万円(同13.1%増)となり、売上高及び各利益とも、過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

第1四半期は比較的天候には恵まれたものの、気温や湿度の高低差による影響を受けシーズン商品は好不調が分かれ、第2四半期は低温や長雨などにより、春・夏物は厳しい状況で推移しましたが、8月中旬以降は展開を早めた総合感冒薬やハンドクリームなどの秋・冬物のシーズン商品は堅調に推移しました。第3四半期は、10月における週末の悪天候などの影響は受けたものの、11月以降は比較的天候に恵まれシーズン商品は堅調な動向となりました。第4四半期は、雪や寒気の影響を受け、3月初旬までは低温推移となり冬物シーズン商品が堅調に推移しましたが、以降気温が急変し高温推移となり花粉症関連商品や春物のシーズン商品が好調に推移しました。加えて、新規出店、PB商品の拡販、効率的かつ効果的な販促策の実行、KPI管理による経営効率の改善によりグループ各社の業績は順調に推移しました。なお、中国人観光客は団体旅行から個人旅行へのシフトが進むなか、訪日外国人観光客の購買動向に変化があるものの、その変化にきめ細かく対応した各種のマーケティング戦略、免税対応店舗の拡大、中華人民共和国におけるダブルイレブン(11月11日)といわれるシングルデーの取組み等とともに、春節やお花見時期の対応も奏功し、引き続きインバウンド需要や越境ECは好調に推移しております。

調剤事業に関しましても、引き続き既存店への併設を含め高い収益性が見込める物件を優先的に開局するとともに、健康サポート薬局認定の推進など地域医療連携を深めることで処方箋応需枚数が増加したことなどから順調に拡大しております。

<卸売事業>

卸売事業は、小売事業同様に、シーズン商品は総じて厳しい展開となりましたが、インバウンド需要の獲得、高島屋デューティーフリー株式会社とのフランチャイズ契約、既存契約企業の新規出店により、フランチャイズ向けの卸売売上高も順調に拡大しました。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は5,383億70百万円(前期比4.3%増)、卸売事業174億37百万円(同4.9%増)、管理サポート事業30億71百万円(同29.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は3,151億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて294億28百万円増加いたしました。主な要因は、のれんが11億39百万円減少したものの、現金及び預金が131億36百万円、投資有価証券が57億66百万円、受取手形及び売掛金が30億79百万円、商品が27億23百万円、未収入金が21億86百万円、流動資産のその他が26億75百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,102億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて86億17百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が27億28百万円、未払法人税等が25億20百万円、繰延税金負債が14億57百万円、流動負債のその他が13億58百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,048億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて208億11百万円増加いたしました。主な要因は、配当金52億98百万円による純資産の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益227億55百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が33億38百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は516億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して131億36百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは279億38百万円の収入（前期比42億15百万円の収入増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益344億18百万円、減価償却費65億47百万円、仕入債務の増加額27億1百万円、敷金及び保証金の家賃相殺額13億37百万円、のれん償却額11億57百万円、法人税等の還付額11億45百万円、減損損失10億84百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額118億14百万円、売上債権の増加額30億53百万円、たな卸資産の増加額26億8百万円、未収入金の増加額11億27百万円、その他27億17百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは77億41百万円の支出（前期比2億87百万円の支出増）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入6億99百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出34億4百万円、敷金及び保証金の差入による支出19億96百万円、無形固定資産の取得による支出14億90百万円、投資有価証券の取得による支出10億9百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは70億60百万円の支出（前期比27億63百万円の支出減）となりました。主な要因は、配当金の支払額52億97百万円、リース債務の返済による支出17億33百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き経済活動や個人消費には明るい兆しが見られるものの、世界経済の動向、原油価格の変動、貿易摩擦を懸念した為替や株価の状況、地政学的リスクなど、今後の企業業績に影響を与える要因も多く、先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループとしましては、中期的な戦略テーマである「需要創造に向けた新業態モデルの構築」「オムニチャネルを起点としたCRMのさらなる進化」を継続的に推進するとともに、「市場シェアの向上と強固な収益基盤の確立」を目指し、新規出店、既存店舗の活性化、PB商品の展開強化などにより、7つのエリアにおける市場シェアの拡大を図ってまいります。

以上のことから、平成31年3月期における業績見通しは、売上高5,850億円（前期比4.7%増）、営業利益355億円（同5.8%増）、経常利益380億円（同5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益245億円（同7.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,482	51,618
受取手形及び売掛金	17,826	20,905
商品	67,055	69,778
貯蔵品	690	584
繰延税金資産	2,844	2,979
未収入金	13,860	16,047
その他	4,185	6,861
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	144,939	168,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,433	60,391
減価償却累計額	△34,983	△36,672
建物及び構築物（純額）	23,450	23,718
土地	40,817	40,647
リース資産	11,965	13,431
減価償却累計額	△7,978	△9,132
リース資産（純額）	3,987	4,298
建設仮勘定	255	50
その他	11,357	12,209
減価償却累計額	△8,579	△9,081
その他（純額）	2,777	3,128
有形固定資産合計	71,287	71,843
無形固定資産		
のれん	7,817	6,677
その他	4,160	4,321
無形固定資産合計	11,977	10,998
投資その他の資産		
投資有価証券	16,412	22,179
繰延税金資産	3,052	3,198
敷金及び保証金	36,126	36,425
その他	2,090	1,897
貸倒引当金	△153	△149
投資その他の資産合計	57,528	63,551
固定資産合計	140,793	146,393
資産合計	285,733	315,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,883	65,612
リース債務	1,551	1,591
未払法人税等	5,587	8,107
賞与引当金	3,373	3,553
ポイント引当金	2,723	2,616
資産除去債務	43	17
その他	10,293	11,652
流動負債合計	86,455	93,150
固定負債		
リース債務	2,710	2,996
繰延税金負債	2,445	3,903
株式給付引当金	64	91
役員株式給付引当金	20	33
退職給付に係る負債	199	221
資産除去債務	6,687	6,935
その他	3,090	2,958
固定負債合計	15,217	17,139
負債合計	101,673	110,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	23,027	23,024
利益剰余金	141,136	158,593
自己株式	△6,879	△6,856
株主資本合計	179,336	196,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,662	8,000
その他の包括利益累計額合計	4,662	8,000
新株予約権	61	57
純資産合計	184,060	204,871
負債純資産合計	285,733	315,161

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	535,133	558,879
売上原価	376,848	389,673
売上総利益	158,285	169,205
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,815	1,725
ポイント引当金繰入額	419	—
給料及び手当	45,765	47,031
賞与引当金繰入額	3,373	3,553
退職給付費用	944	972
減価償却費	6,771	6,547
地代家賃	30,305	32,075
のれん償却額	1,174	1,157
その他	39,285	42,576
販売費及び一般管理費合計	129,854	135,639
営業利益	28,431	33,565
営業外収益		
受取利息	146	132
受取配当金	301	316
固定資産受贈益	486	686
発注処理手数料	917	972
その他	596	503
営業外収益合計	2,448	2,611
営業外費用		
支払利息	19	16
現金過不足	12	13
その他	19	23
営業外費用合計	51	54
経常利益	30,828	36,123
特別利益		
固定資産売却益	72	5
投資有価証券売却益	4	9
特別利益合計	77	15
特別損失		
固定資産除却損	494	399
店舗閉鎖損失	711	188
減損損失	866	1,084
その他	16	48
特別損失合計	2,090	1,720
税金等調整前当期純利益	28,815	34,418
法人税、住民税及び事業税	8,816	11,944
法人税等調整額	△119	△281
法人税等合計	8,696	11,662
当期純利益	20,119	22,755
親会社株主に帰属する当期純利益	20,119	22,755

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	20,119	22,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	486	3,338
その他の包括利益合計	486	3,338
包括利益	20,606	26,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,606	26,093
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,051	23,027	125,815	△3,490	167,403
当期変動額					
剰余金の配当			△4,797		△4,797
親会社株主に帰属する当期純利益			20,119		20,119
自己株式の取得				△3,391	△3,391
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,321	△3,388	11,932
当期末残高	22,051	23,027	141,136	△6,879	179,336

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,175	4,175	61	171,640
当期変動額				
剰余金の配当				△4,797
親会社株主に帰属する当期純利益				20,119
自己株式の取得				△3,391
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	486	486		486
当期変動額合計	486	486	—	12,419
当期末残高	4,662	4,662	61	184,060

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,051	23,027	141,136	△6,879	179,336
当期変動額					
剰余金の配当			△5,298		△5,298
親会社株主に帰属する当期純利益			22,755		22,755
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△3		26	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	17,456	23	17,476
当期末残高	22,051	23,024	158,593	△6,856	196,813

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,662	4,662	61	184,060
当期変動額				
剰余金の配当				△5,298
親会社株主に帰属する当期純利益				22,755
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,338	3,338	△3	3,334
当期変動額合計	3,338	3,338	△3	20,811
当期末残高	8,000	8,000	57	204,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,815	34,418
減価償却費	6,771	6,547
減損損失	866	1,084
のれん償却額	1,174	1,157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82	△2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	419	△107
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	25
受取利息及び受取配当金	△448	△448
支払利息	19	16
固定資産売却損益 (△は益)	△59	40
固定資産除却損	494	399
売上債権の増減額 (△は増加)	277	△3,053
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,405	△2,608
未収入金の増減額 (△は増加)	△747	△1,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,808	2,701
未払金の増減額 (△は減少)	△192	462
敷金及び保証金の家賃相殺額	1,410	1,337
その他	139	△2,717
小計	33,726	38,304
利息及び配当金の受取額	229	319
利息の支払額	△19	△16
法人税等の支払額	△10,784	△11,814
法人税等の還付額	569	1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,722	27,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,688	△3,404
無形固定資産の取得による支出	△1,658	△1,490
敷金及び保証金の差入による支出	△2,586	△1,996
敷金及び保証金の回収による収入	1,058	699
投資有価証券の取得による支出	△127	△1,009
投資有価証券の売却による収入	5	47
その他	△455	△586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,453	△7,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△46
リース債務の返済による支出	△1,717	△1,733
自己株式の取得による支出	△3,391	△2
配当金の支払額	△4,717	△5,297
その他	2	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,824	△7,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,445	13,136
現金及び現金同等物の期首残高	32,032	38,477
現金及び現金同等物の期末残高	38,477	51,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ドラッグストア・保険調剤薬局等のチェーン店経営を行う「小売事業」を核に、関係会社・フランチャイジー等への商品供給をしている「卸売事業」、グループ企業の管理・間接業務の受託、店舗の建設・営繕、生命保険・損害保険の販売代理業等をしている「管理サポート事業」といった活動をしており、グループ各社が「小売事業」「卸売事業」の各事業を戦略立案・実行展開し、当社を中心に事業・経営サポートを行っています。

したがって、これら事業活動のうち、小売事業の中核となる「マツモトキヨシ小売事業」を別掲し、その他を「その他小売事業」とし、同様に卸売事業の「マツモトキヨシホールディングス卸売事業」と「その他卸売事業」を区分し、「管理サポート事業」を加えた5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成29年6月29日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	320,366	195,781	194	16,425	2,365	535,133	—	535,133
セグメント間の 内部売上高又は振替高	74	103	358,037	—	12,261	370,476	△370,476	—
計	320,441	195,884	358,232	16,425	14,627	905,610	△370,476	535,133
セグメント利益	20,102	8,243	599	282	177	29,405	△974	28,431
セグメント資産	128,609	89,126	82,418	1,763	188,425	490,343	△204,610	285,733
その他の項目								
減価償却費	3,156	2,247	43	27	1,451	6,926	△155	6,771
のれんの償却額	7	47	—	—	—	54	1,120	1,174
有形固定資産の増加額	4,411	1,872	7	8	78	6,377	△254	6,123
無形固定資産の増加額	10	7	112	—	1,664	1,794	—	1,794

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△974百万円には、のれんの償却額△1,120百万円及びセグメント間取引消去145百万円が含まれております。
- セグメント資産の調整額△204,610百万円には、のれんの未償却残高7,476百万円及びセグメント間取引消去△212,086百万円が含まれております。
- 減価償却費の調整額△155百万円はセグメント間取引消去額であります。
- 有形固定資産の増加額の調整額△254百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	351,101	187,268	60	17,377	3,071	558,879	—	558,879
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	29	373,350	—	13,890	387,279	△387,279	—
計	351,110	187,298	373,410	17,377	16,961	946,158	△387,279	558,879
セグメント利益又は セグメント損失(△)	24,230	9,252	1,494	272	△854	34,394	△828	33,565
セグメント資産	142,301	92,528	87,081	2,035	206,365	530,312	△215,150	315,161
その他の項目								
減価償却費	3,207	2,049	14	29	1,401	6,703	△156	6,547
のれんの償却額	7	47	—	—	—	54	1,102	1,157
有形固定資産の増加額	4,673	2,619	—	32	98	7,423	△285	7,138
無形固定資産の増加額	14	5	—	—	1,218	1,237	—	1,237

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△828百万円には、のれんの償却額△1,102百万円及びセグメント間取引消去273百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△215,150百万円には、のれんの未償却残高6,392百万円及びセグメント間取引消去△221,542百万円が含まれています。
 - (3) 減価償却費の調整額△156百万円はセグメント間取引消去額であります。
 - (4) 有形固定資産の増加額の調整額△285百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	小売事業	卸売事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	516,147	16,620	2,365	535,133

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	小売事業	卸売事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	538,370	17,437	3,071	558,879

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業			
減損損失	349	492	—	—	36	△11	866

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業			
減損損失	635	363	—	—	8	76	1,084

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業			
当期償却額	7	47	—	—	—	1,120	1,174
当期末残高	78	262	—	—	—	7,476	7,817

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業			
当期償却額	7	47	—	—	—	1,102	1,157
当期末残高	71	214	—	—	—	6,392	6,677

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,738円87銭	1,935円39銭
1株当たり当期純利益金額	189円08銭	215円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	188円97銭	214円92銭

(注) 1. 当社は前連結会計年度より「役員向け株式報酬制度」及び「株式付与E S O P信託」を導入しております。1株当たり純資産額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております(前連結会計年度156千株、当連結会計年度148千株)。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度88千株、当連結会計年度150千株)。

2. 当社は、平成29年11月9日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	20,119	22,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	20,119	22,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,409	105,820
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	58	54
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成29年11月9日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数(千株)及び普通株式増加数(千株)を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

売上及び仕入の状況

(1) 事業部門別売上状況

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
小売事業	538,370	104.3
卸売事業	17,437	104.9
管理サポート事業	3,071	129.8
合計	558,879	104.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 商品別売上状況

当連結会計年度の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
小売事業		
医薬品	171,532	103.5
化粧品	217,454	109.2
雑貨	96,513	99.1
食品	51,936	97.7
小計	537,437	104.3
卸売事業	16,958	105.4
合計	554,395	104.3

(注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入(テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等)は含まれておりません。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 商品別仕入状況

当連結会計年度の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
小売事業		
医薬品	103,010	101.5
化粧品	153,275	107.3
雑貨	73,744	98.9
食品	45,163	97.7
小計	375,194	102.7
卸売事業	16,876	107.1
合計	392,070	102.9

- (注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。
2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。